

2013年3月期 第3四半期 決算補足資料

**2013年1月31日
NECキャピタルソリューション株式会社**

1. 2013年3月期 第3四半期実績報告

1) 連結決算ハイライト

【事業環境】

- ・震災復興需要を背景にリース取扱高は増加
- ・資金調達環境は良好
- ・倒産状況については、件数、負債総額共に減少傾向
リース業界においても同様の傾向

【営業トップライン】

- ・契約実行高・成約高ともに前年同期比伸長

<賃貸・割賦事業>

契約実行高：23.2%増 成約高：13.6%増

営業資産残高（小口除く）：4.1%増

<営業貸付事業>

契約実行高：14.4%増 成約高：13.3%増

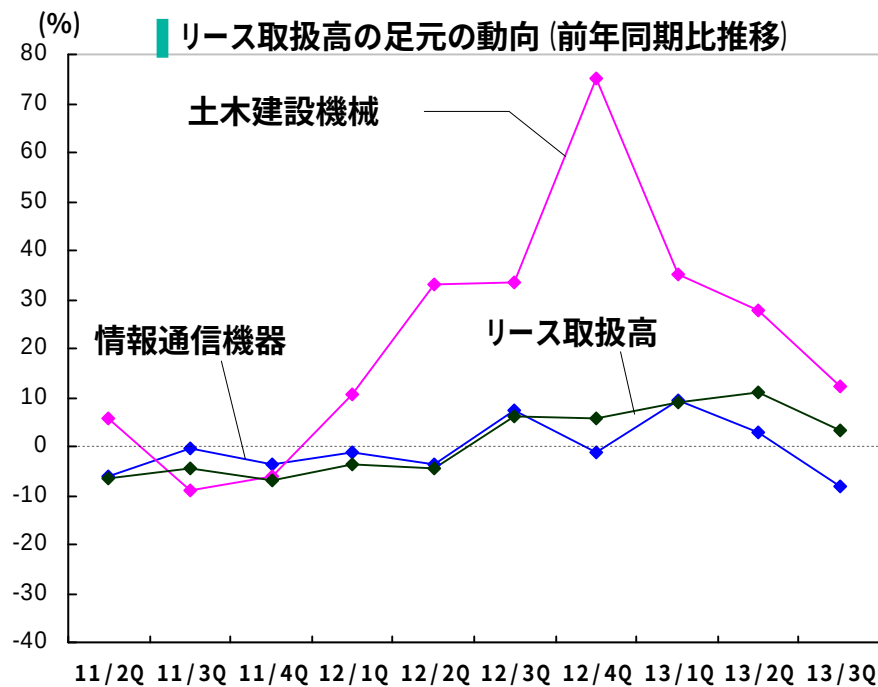
【経営成績】

- ・売上高についてはほぼ期首予測通りの進捗
また、経常利益及び四半期純利益については期首予測を上回る進捗

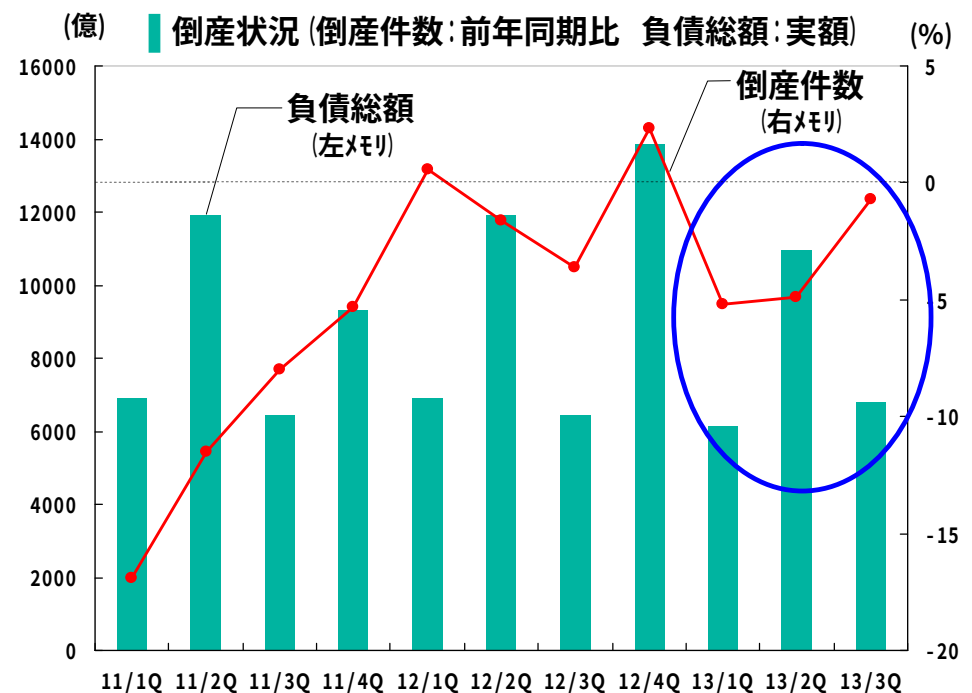
1. 2013年3月期 第3四半期実績報告

2) 事業環境

- ・リース取扱高：復興需要を背景に土木建設機械が好調に推移。
当社の主力でもある情報通信機器は前年並みでの推移となっている。
リースマーケットはほぼ全ての領域において回復基調にある。
- ・倒産状況：12年度3Q累計では、倒産件数が3年連続の前年同期比減少。
また、負債総額についても4年連続の前年同期比減少となっている。
リース業界においても、前年同期比で件数、負債総額共に減少。



(社団法人リース事業協会：リース統計)



(帝国データバンクHP：倒産集計より)

1. 2013年3月期 第3四半期実績報告

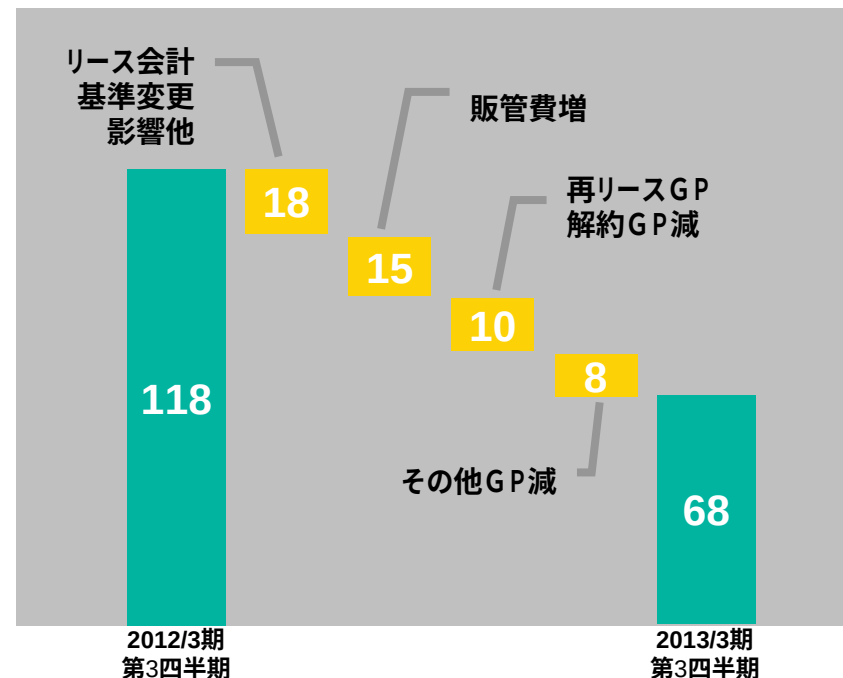
3) 業績概要 (連結)

- ・ 売上高 : リサ事業において大型の不動産売却があったものの、小口事業撤退の影響もあり、前年同期比横ばい
- ・ 経常利益 : リース会計基準変更による増益効果の低減や、販管費の増加等により前年同期比42.9%減
- ・ 自己資本比率 : 8.8% (11/12末) → 8.2% (12/3末) → 9.2% (12/12末)

(単位: 億円)

	2012/3期 第3四半期	2013/3期 第3四半期	前年同期比
売上高	1,772	1,756	▲ 0.9%
営業利益	116	66	▲ 43.0%
経常利益	118	68	▲ 42.9%
四半期純利益	69	38	▲ 45.4%
1株当たり四半期純利益	321円63銭	175円73銭	—
営業資産残高	6,816	6,524	▲ 4.3%
純資産	853	816	▲ 4.4%
自己資本	677	671	▲ 0.9%
自己資本比率 (%)	8.8	9.2	—
1株当たり中間配当金 (円)	22	22	—

経常利益前年同期比主要増減要因 (単位: 億円)



1. 2013年3月期 第3四半期実績報告

4) 事業別収益 (連結)

事業別収益

(単位: 億円)

		2012/3期 第3四半期	2013/3期 第3四半期	前年同期比
賃貸・ 割賦事業	売上高	1,414	1,370	▲ 3.1%
	売上総利益	138	114	▲ 17.3%
	営業利益	98	84	▲ 14.2%
営業貸付 事業	売上高	33	32	▲ 2.0%
	売上総利益	29	28	▲ 2.4%
	営業利益	19	0	▲ 99.5%
リサ 事業	売上高	215	254	18.2%
	売上総利益	42	33	▲ 20.0%
	営業利益	6	7	15.6%
その他の 事業	売上高	111	130	17.2%
	売上総利益	14	11	▲ 20.3%
	営業利益	5	▲ 6	-
計	売上高	1,772	1,756	▲ 0.9%
	売上総利益	223	180	▲ 19.5%
	営業利益	116	66	▲ 43.0%

※ 短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

<<賃貸・割賦事業>>

・売上高は、前年同期比3.1%減。倒産コストの減少により販管費が減少したものの、リース会計基準変更による増益効果の低減により、営業利益は前年同期比14.2%減。

<<営業貸付事業>>

・売上高は、前年同期比2.0%減。また、複数の予防的な引当を行ったことによる、貸倒引当金繰入の増加により、営業損益は前年同期比99.5%減の10百万円となった。

<<リサ事業>>

・大型の不動産売却があったこと等により、売上高は、前年同期比18.2%増。また、販管費が減少したことから、営業利益は前年同期比15.6%増。

<<その他の事業>>

・解約、満了売上が増加したことにより、売上高は、前年同期比17.2%増。一方で、新規事業立上げに伴う販管費の増加により、6億円の損失。

1. 2013年3月期 第3四半期実績報告

5) 事業別契約実行高の状況 (連結)

事業別契約実行高

(単位: 億円)

	2012/3期 第3四半期	2013/3期 第3四半期	前年同期比
賃貸・割賦事業	766	944	23.2%
賃貸事業	749	912	21.7%
割賦販売	18	33	84.6%
営業貸付事業	1,840	2,105	14.4%
営業貸付金	929	1,196	28.6%
一括ファクタリング	910	909	▲0.2%
その他の事業	20	21	0.7%
計	2,627	3,069	16.9%

事業別成約高

(単位: 億円)

	2012/3期 第3四半期	2013/3期 第3四半期	前年同期比
賃貸・割賦事業	1,073	1,218	13.6%
賃貸事業	1,052	1,186	12.8%
割賦販売	21	32	53.3%
営業貸付事業	1,857	2,104	13.3%
営業貸付金	947	1,195	26.2%
一括ファクタリング	910	909	▲0.2%
その他の事業	22	20	▲9.8%
計	2,952	3,342	13.2%

《契約実行高》

- ・賃貸・割賦事業においては、期首の未検収残高の増加、及び足元の成約高が前年同期比13.6%増と健闘したことにより、前年同期比23.2%増
- ・営業貸付事業においては、一括ファクタリングが減少したものの、流動化スキームにおける大口案件の獲得等により、前年同期比14.4%増

《成約高》

- ・一括ファクタリング及びその他事業を除く、当社主力事業領域にて、前年同期比伸長
- ・各種施策が奏功し、賃貸事業については、回復傾向が鮮明化

1. 2013年3月期 第3四半期実績報告

6) 賃貸・割賦事業の営業状況 (連結 小口除く)

業種別契約実行高 (除く小口)

(単位: 億円)

	2012/3期 第3四半期	2013/3期 第3四半期	前年同期比
官公庁	391	471	20.4%
民需	260	465	78.9%
サービス業	82	122	49.7%
流通業	68	92	35.1%
製造業	58	168	189.2%
その他	52	83	59.6%
計	651	936	43.8%
【参考】小口含む計	766	944	23.2%

業種別成約高 (除く小口)

(単位: 億円)

	2012/3期 第3四半期	2013/3期 第3四半期	前年同期比
官公庁	704	767	9.1%
民需	254	443	74.4%
サービス業	64	116	82.1%
流通業	69	94	35.6%
製造業	59	162	176.8%
その他	62	70	13.0%
計	957	1,210	26.4%
【参考】小口含む計	1,073	1,218	13.6%

機種別賃貸事業契約実行高 (除く小口)

(単位: 億円)

	2012/3期 第3四半期	2013/3期 第3四半期	前年同期比
情報通信機器	545	685	25.8%
電子計算機及び関連装置	244	304	24.7%
ソフトウェア	255	344	34.7%
通信機器及び関連装置	45	37	▲18.8%
事務用機器	27	20	▲27.0%
その他機器	79	231	192.5%
計	651	936	43.8%
【参考】小口含む計	766	944	23.2%

- ・業種別の契約実行高は、官公庁が前年同期比20.4%増と、着実に伸長。また、大口案件があった製造業も、前年同期比189.2%増と大幅に前年伸長。
- ・小口を除く全体では、前年同期比43.8%増と大幅に前年伸長。
- ・成約高については、その他に含まれる建設業において前年割れとなっている以外は、概ね契約実行高と同様の展開。
- ・小口を除く全体では、前年同期比26.4%増と大幅に前年伸長。

1. 2013年3月期 第3四半期実績報告

7) 営業貸付事業の営業状況 (連結) (一括ファクタリングを除く)

契約形態別契約実行高

(単位: 億円)

	2012/3期 第3四半期	2013/3期 第3四半期	前年同期比
立替・APF・割賦バック	12	8	▲ 34.7%
個別ファクタリング	386	465	20.3%
診療報酬債権流動化	139	82	▲ 40.9%
企業融資	282	496	76.0%
その他	110	145	31.9%
計	929	1,196	28.6%

業種別契約実行高

(単位: 億円)

	2012/3期 第3四半期	2013/3期 第3四半期	前年同期比
官公庁	10	182	—
民需	919	1,013	10.2%
サービス業	214	112	▲ 47.8%
流通業	49	153	214.0%
製造業	416	409	▲ 1.7%
金融業・保険業	54	91	68.5%
不動産業	73	58	▲ 20.2%
その他	114	190	67.7%
計	929	1,196	28.6%

・契約形態別の契約実行高については、診療報酬の落ち込みを、他の流動化案件や企業融資の伸びで挽回した結果、営業貸付事業全体では、前年同期比28.6%増

・業種別では、個別ファクタリングの大口案件がある流通業や、金融・保険業が前年を上回った。一方、前年大口案件のあったサービス業は、前年割れとなっている。

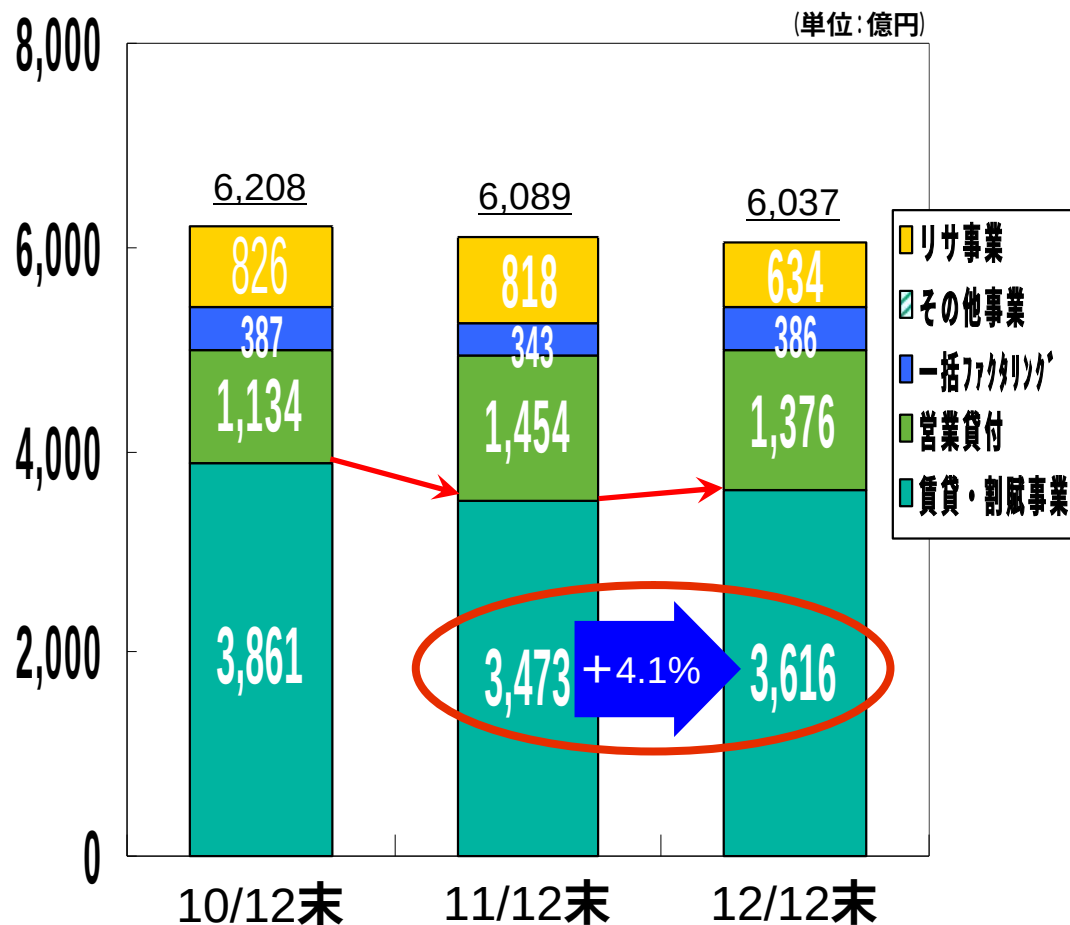
1. 2013年3月期 第3四半期実績報告

8) リサ事業の営業状況 (売上総利益)



1. 2013年3月期 第3四半期実績報告

9) 営業資産残高の状況 (連結 小口除く)



<<営業資産残高>>

・小口事業を除く貸貸・割賦事業は、前年同期比 4.1%増

・営業貸付は78億円減少し、前年同期末比 5.4%減

・[リサ事業内訳]
不動産売却は前年同期末比6.4%の進捗率

	11/12末	12/12末	前年増減
販売用不動産	319	114	▲205
営業投資有価証券	182	111	▲71
買取債権	165	183	▲19
投資有価証券	142	136	▲6
営業貸付金	11	90	▲80
	818	634	▲183

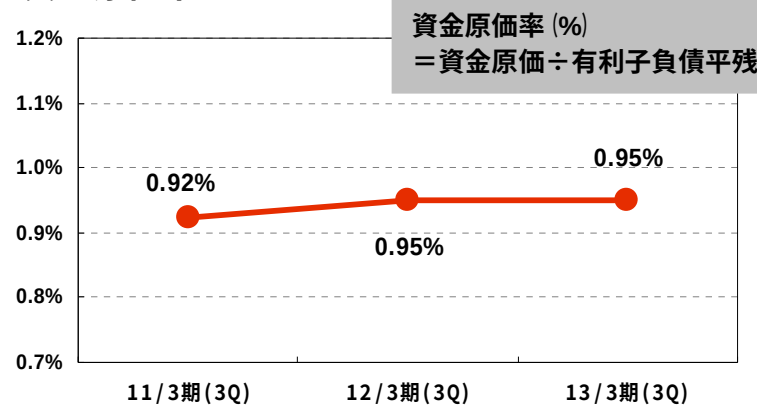
<参考>

小口事業残高	867	727	488
小口含む 営業資産残高	7,074	6,816	6,524

1. 2013年3月期 第3四半期実績報告

10) 資金調達の状況 (連結)

資金原価率

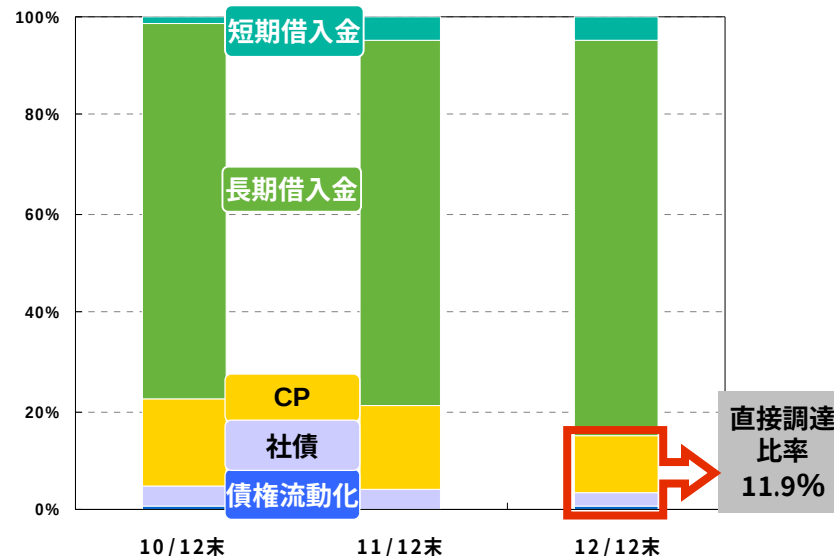


有利子負債残高

(単位: 億円)

	2012/3期		2013/3期		増減
	第3四半期末	構成比	第3四半期末	構成比	
短期借入金	283	4.4%	215	3.5%	▲69
長期借入金	4,726	74.2%	5,123	84.5%	397
CP	1,100	17.3%	530	8.7%	▲570
社債	250	3.9%	150	2.5%	▲100
債権流動化	9	0.1%	42	0.7%	33
計	6,368	100.0%	6,059	100.0%	▲309

有利子負債構成比

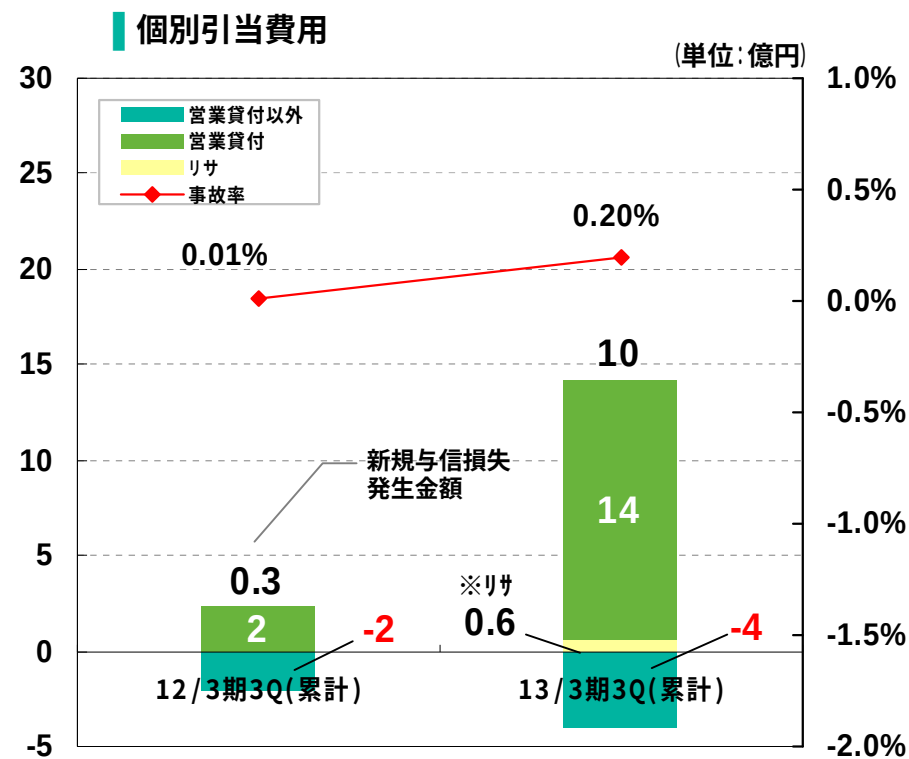
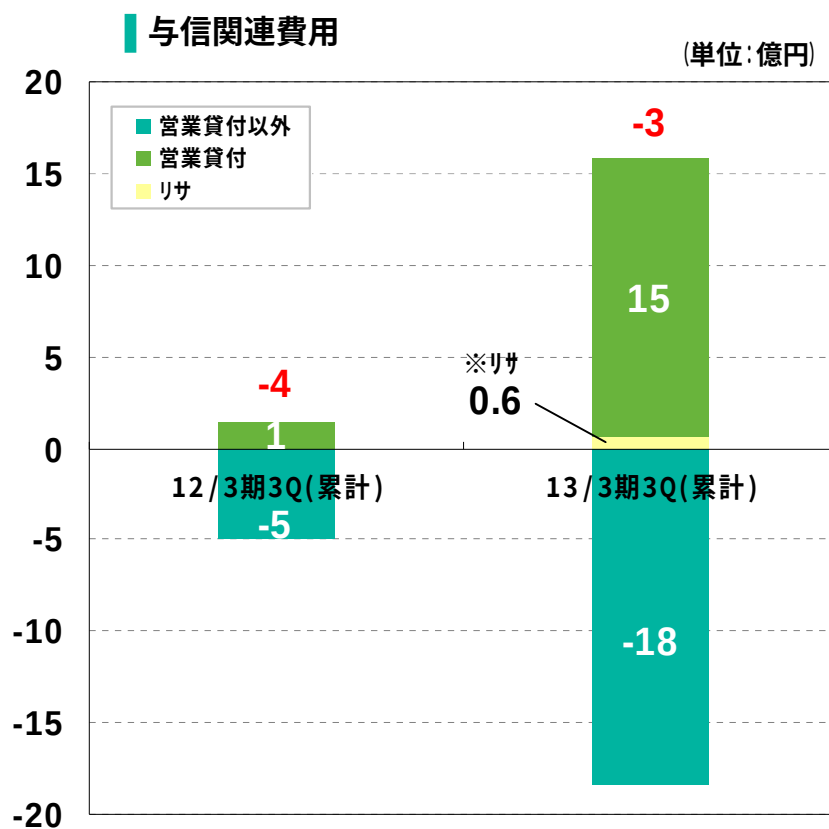


- ・ 連結後の資金原価率は0.95%
⇒前年同期末比0.01%低下
- ・ 当社単独ベースでは0.91%と0.06%上昇
⇒有利子負債は減少しているものの、
シンジケート・ローンの組成費用等が
発生したことにより増加
- ・ 直接調達比率は低下
(2011/12末 21.3% →2012/12末 11.9%)

1. 2013年3月期 第3四半期実績報告

11) 与信関連費用 (連結)

- ・ 与信関連費用は前年同期比1億円悪化 (内、一般9億円改善)
- ・ 個別引当費用は、複数の予防的な引当を行ったことから、10億円増加



事故率 (%) = 新規倒産損失発生金額 ÷ (営業資産平残 + 破産更生債権平残)
 新規倒産損失発生金額 = 破産更生債権 + 懸念債権

2. 2013年3月期計画

1) 連結業績予想

連結業績予想

(単位: 億円)

	実績		予想	
	2012/3期 通期	2013/3期 第3四半期 (累計)	2013/3期 通期	進捗率
売上高	2,328	1,756	2,350	74.7%
営業利益	81	66	70	94.0%
経常利益	84	68	70	96.6%
当期純利益	40	38	40	94.6%
1株当たり四半期純利益 (円)	184円55銭	175円73銭	185円76銭	-

1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	年間
2013/3期 予想	22円00銭	22円00銭	44円00銭
2012/3期 実績	22円00銭	22円00銭	44円00銭

本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものでもありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もあります。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。

Empowered by Innovation

NEC